

第4回 草津地域 地域経済動向調査（2017年10-12月期）結果

〔調査・分析の要領〕

2017年12月、草津商工会議所会員企業500社を対象に、郵送配布、FAX回収による方法でアンケート調査を実施し231社から有効回答を得ました（有効回答率46.2%）。

*分析手法…D I（ディフュージョン・インデックス）指数による。

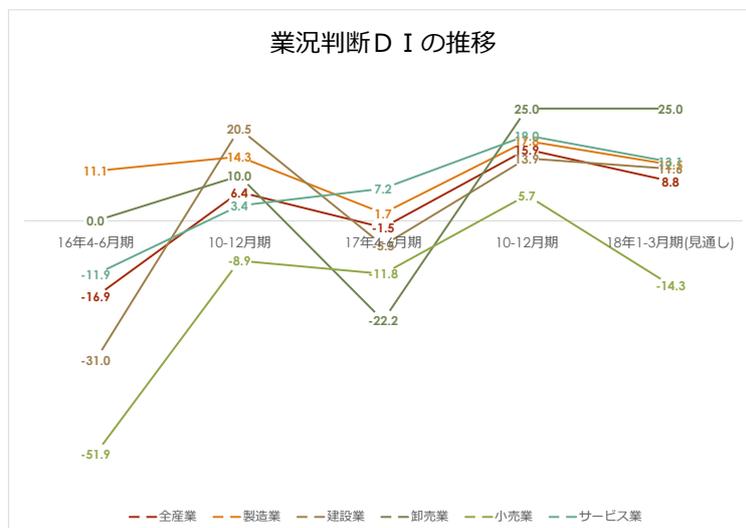
D I =（増加、好転、過剰等の回答割合）－（減少、悪化、不足等の回答割合）

《調査結果のポイント》

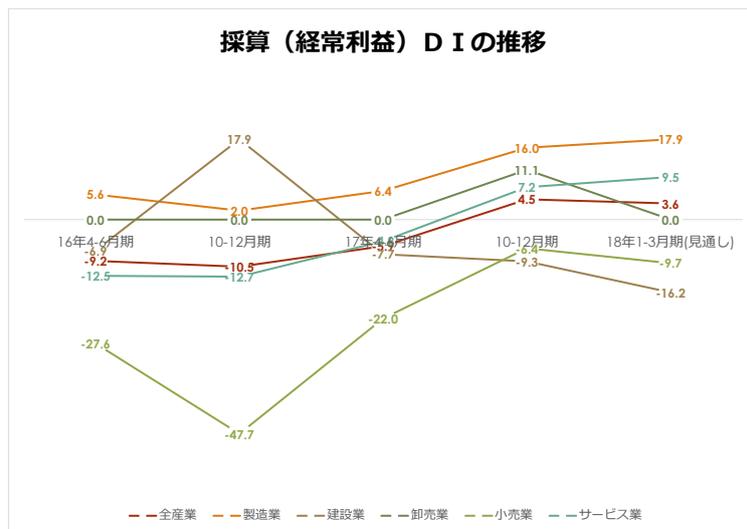
草津地域の中小企業の業況判断D Iは、調査開始以来最も高い数値となりました。特に、過去マイナスを続けていた小売業もプラスに転じ、全ての業種で「好転」の割合が高い結果となりました。来期は、小売業が再びマイナスに転じるほか、製造業、建設業、サービス業でプラス幅が縮小する見通しとなりました。

現状は売上、採算面で堅調ですが、長期間に亘る人員、人材の採用難に、原価の上昇圧力が加わり、売上受注の機会逸失や利益への影響が懸念されます。

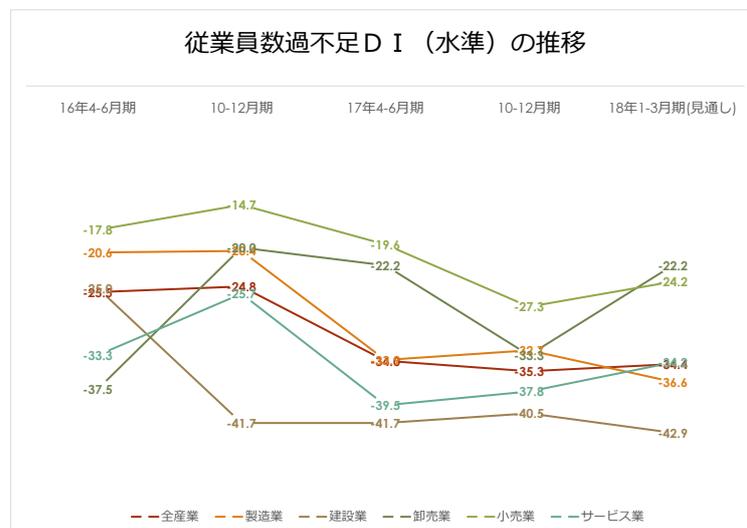
- 全産業の業況判断D I（前期比）は15.9、来期（2018年1-3月期）は8.8とプラスを維持する見通しとなりました。業種別に見ますと、製造業が17.8、建設業が13.9、卸売業が25.0、小売業が5.7、サービス業は19.0と全ての業種でプラスになりました。来期は、小売業のみ▲14.3とマイナスに転じますが、他の業種はプラスを維持する見通しとなりました。



- 全産業の採算（経常利益）D I（前年同期比）は4.5でした。製造業が16.0、卸売業が11.1、サービス業は7.2だったのに対し、建設業が▲9.3、小売業は▲6.4でした。来期は製造業（17.9）、サービス業（9.5）がプラス幅を拡大しますが、建設業（▲16.2）、小売業（▲9.7）はマイナス幅が拡大する見通しとなりました。



- 全産業の従業員数D I（前年同期比）は持ち合い（0.0）となりました。小売業が▲15.2、建設業が▲4.7でしたが他の3業種はプラスでした。来期は小売業を除く4業種で見通しとなりました。
- 従業員数過不足D I（水準）は▲35.3で、全ての業種でマイナスとなり人員の不足感が強く、来期も全ての業種でマイナスとなり、不足感が続く見通しとなりました。
- 従業員数過不足D Iのマイナス（「不足」）が続く中での従業員数の減少は、経営上厳しいものがあると考えられます。



- 全産業の設備投資実施企業割合は19.9%でした。来期に設備投資を「計画している」企業の投資目的は、「設備更新」43.8%、「生産力増加」35.4%、「合理化・省力化」20.8%でした。
- 今期の経営上の問題点は、「従業員の確保難」が製造業、建設業、小売業、サービス業、でトップ、卸売業で4位となりました。小売業「消費者ニーズの変化への対応」、製造業「製品ニーズの変化への対応」、サービス業「利用者ニーズの変化への対応」といった“ニーズの変化への対応”に加え、建設業「材料価格の上昇」及び「下請単価の上昇」、卸売業「仕入単価の上昇」といった“コスト面”での問題点が目立ちました。

➤今の経済情勢などに対してのご意見等

- ・人件費は上昇、売上は頭打ち（サービス業）。
- ・人件費の増加が製品単価に反映されない（製造業）。
- ・世間的に3K（危険、きつい、汚い）であるが由に、従業員、特に若年層の確保が大変です。しかし、頑張ります（建設業）。
- ・パートさん採用できない。応募者いない（サービス業）。
- ・専門店の減少分を量販店の売上でカバーできているが、続かない見通し（卸売業）。
- ・マンション賃貸業ですが、大学生減少により著しい入居者減となっております。企業努力はしておりますが厳しい状況です（サービス業）。
- ・県民所得の上昇と金利上昇が実現しないと、今以上の好転は厳しいと思います（建設業）。
- ・経済情勢に関係なく、自社ブランドを増やして行って他店にない独自の店にしていきたい（小売業）。
- ・一部好景気分野がありますが、2021年にはIT企業の低下と国内消費の低下が予想されます（製造業）。
- ・超高齢化社会（2025年問題）による社会保障費の圧縮が当社にとっては死活問題です（サービス業）。

以上

（文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部）